

経済調査月報（2018年5月）

《 内 容 》

I 概況

1. 全体感
2. 要点総括

II 主要経済指標

1. 生産等
2. 消費等
3. 設備投資等
4. 輸出入
5. 雇用
6. 企業倒産件数
7. 物価
8. エネルギー需要
9. 為替相場の推移
10. 日経平均株価の推移
11. 原油価格の推移
12. 長短金利の推移

III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I
2. 鉱工業生産指数
3. 有効求人倍率

IV 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率
2. 鉱工業生産
3. 失業率

V トピックス

1. 最近の主な動き
2. 今後の公表予定

VI 特集

1. 景気の現状と先行きについて
2. 2018年春季労使交渉について
3. 日銀の「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」について

I 概況

1. 全体感

当地域の景気は、**改善している**。
生産動向は、輸送機械の生産は緩やかに増加しており、はん用・生産用・業務用機械や電気機械の生産は高水準で推移しているなど、全体として**緩やかに増加している**。**需要動向は**、個人消費が緩やかに持ち直している。設備投資は増加している。住宅投資は弱含みとなっており、雇用は労働需給が引き締まっている。輸出は増加している。
先行きについても景気の改善基調は続くものと見られるが、米国トランプ政権における今後の経済政策や貿易政策、英国のEU離脱やイタリアなど欧州の政治・経済情勢の不安定化、北朝鮮や中東情勢、中国等の世界経済の動向や株式市場、為替相場の動向について注視していく必要がある。

2. 要点総括（5月）

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	→	改善している	→	緩やかに回復している	→	改善している	→	緩やかに改善している
生産	→	緩やかに増加している	→	緩やかに増加している	→	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動き
設備投資	→	増加している	→	緩やかに増加している	→	前年度を上回る見込み	↑	増加している
個人消費	→	緩やかに持ち直している	→	持ち直している	→	持ち直している	→	緩やかに改善している
住宅投資	∨	弱含みとなっている	→	弱含んでいる	→	2カ月連続で前年同月を下回った	→	弱含んでいる
輸出	→	増加している	→	持ち直している	→	前年同月を上回った	∨	前年同月を下回った
雇用	→	労働需給が引き締まっている	→	着実に改善している	→	着実に改善している	→	改善しており、労働需給の引き締まりがみられる

* 判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↑：上方修正

→：前回と同じ

∨：下方修正

（資料）中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」（4月11日）

全国：内閣府「月例経済報告」（4月16日）

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」（4月16日）

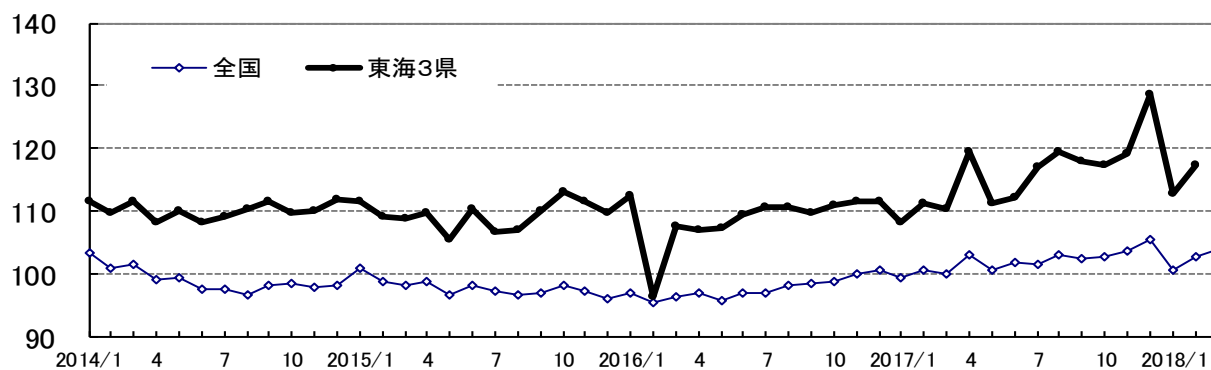
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」（4月20日）

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産等

① 鋳工業生産指数 (2010年=100)

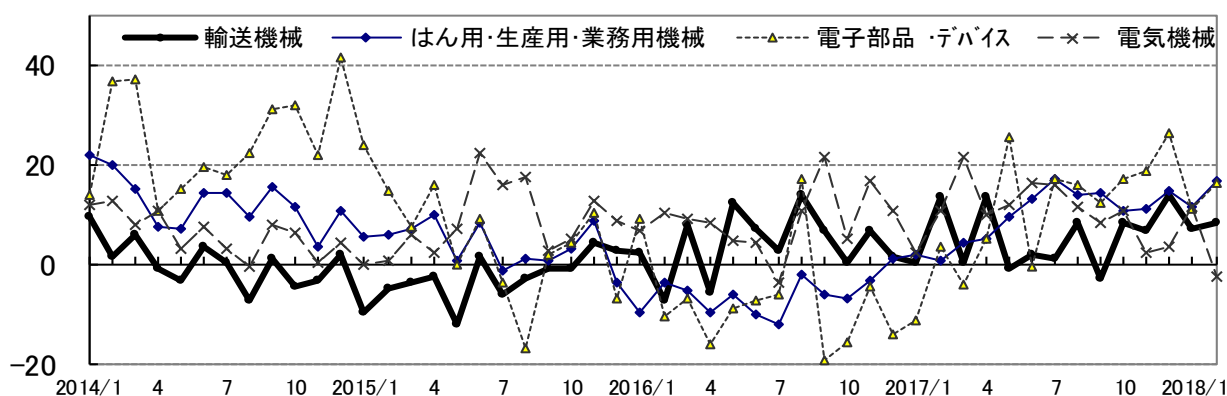
4月27日



(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

② 鋳工業生産指数 <<主要業種>> (東海3県、対前年同月比、%)

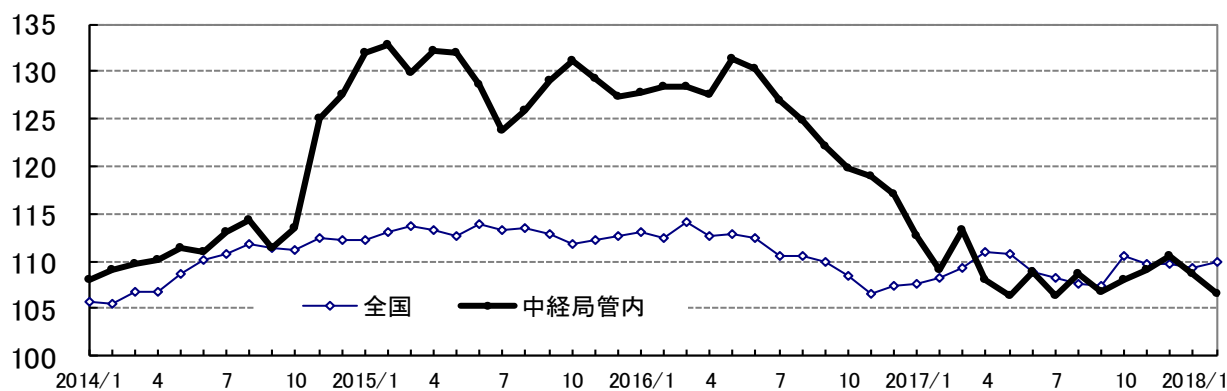
4月20日



(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)

③ 鋳工業生産在庫指数 (2010年=100)

4月27日

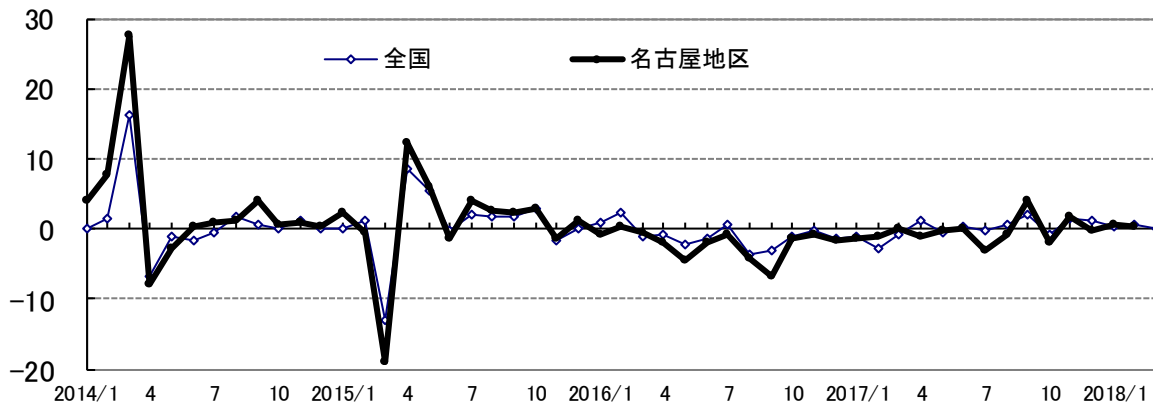


(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

2. 消費等

① 大型小売店販売[百貨店+スーパー] (既存店、前年同月比、%)

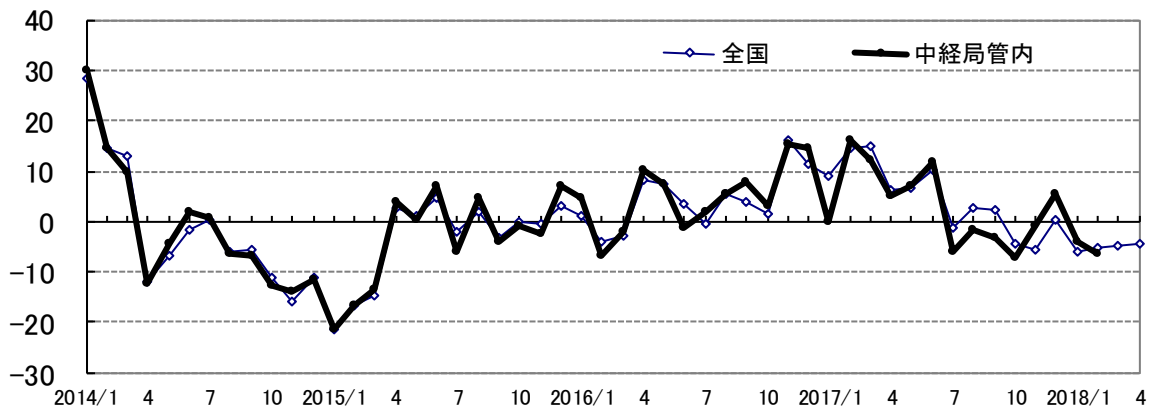
4月27日



(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)
「商業動態統計調査」 (経済産業省)

② 乗用車新規登録台数 (除く軽、前年同月比、%)

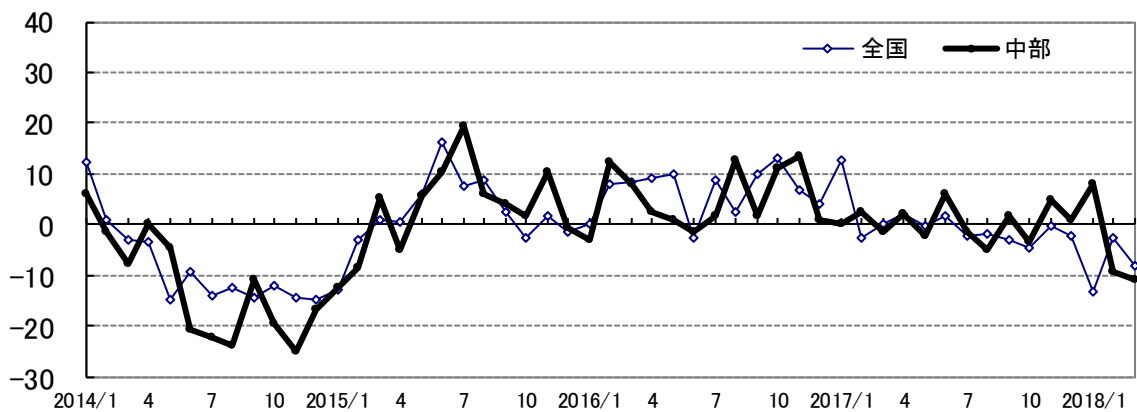
5月7日



(資料) 中部経済産業局資料

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比、%)

5月7日

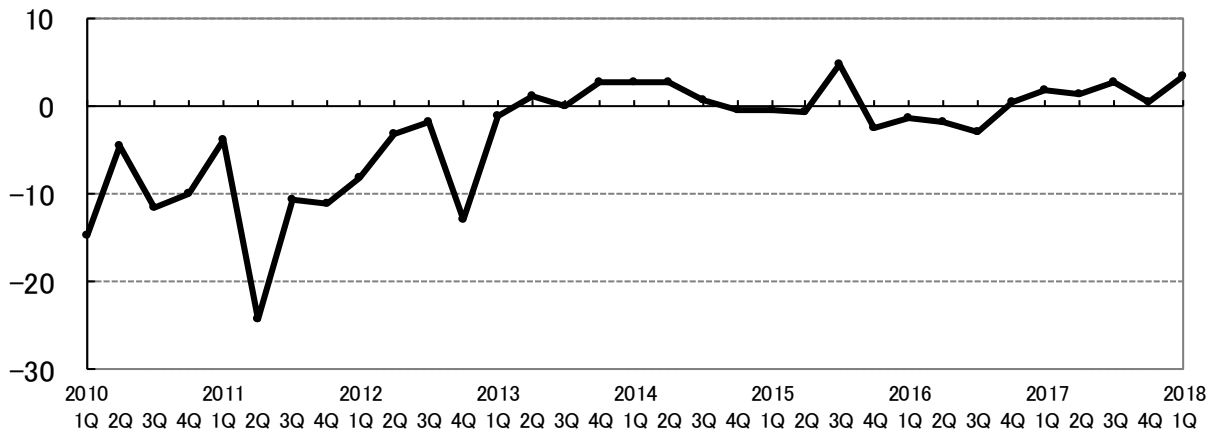


(資料) 「建築着工統計調査報告」 (国土交通省)
中部：岐阜、静岡、愛知、三重

3. 設備投資等

① 設備投資計画判断 「積み増し」-「縮小・繰り延べ」社数構成比

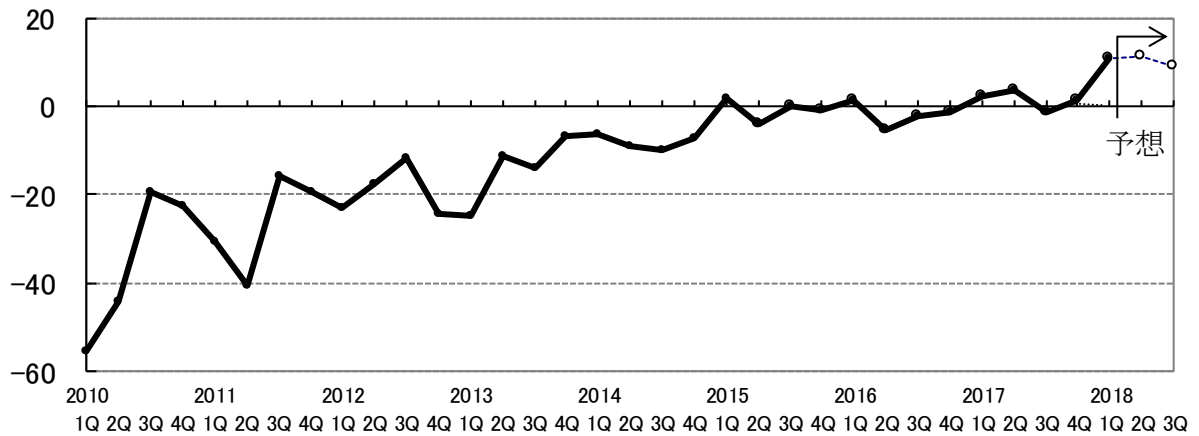
3月8日



(資料) 本会アンケート調査 (3月)

② 製造業・機械設備水準判断 「不足」-「過剰」社数構成比

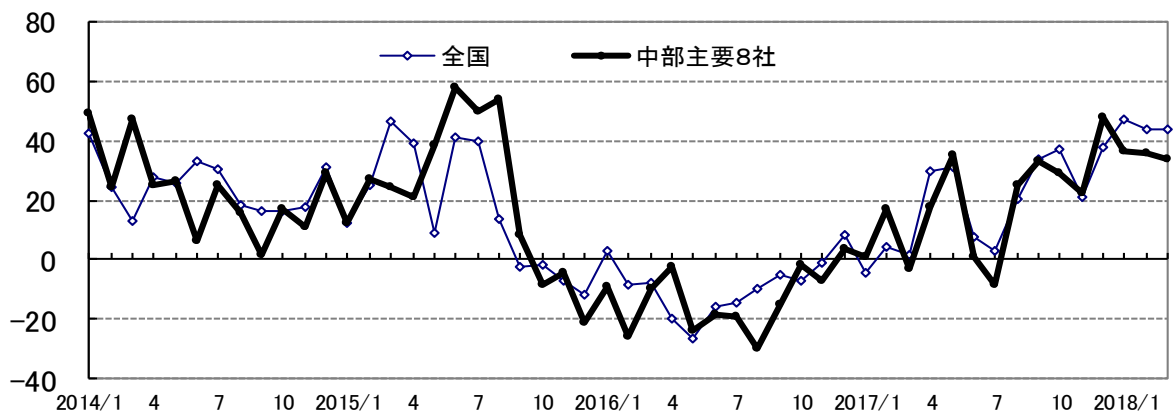
3月8日



(資料) 本会アンケート調査 (3月)

③ 工作機械受注 (内需、前年同月比、%)

5月7日



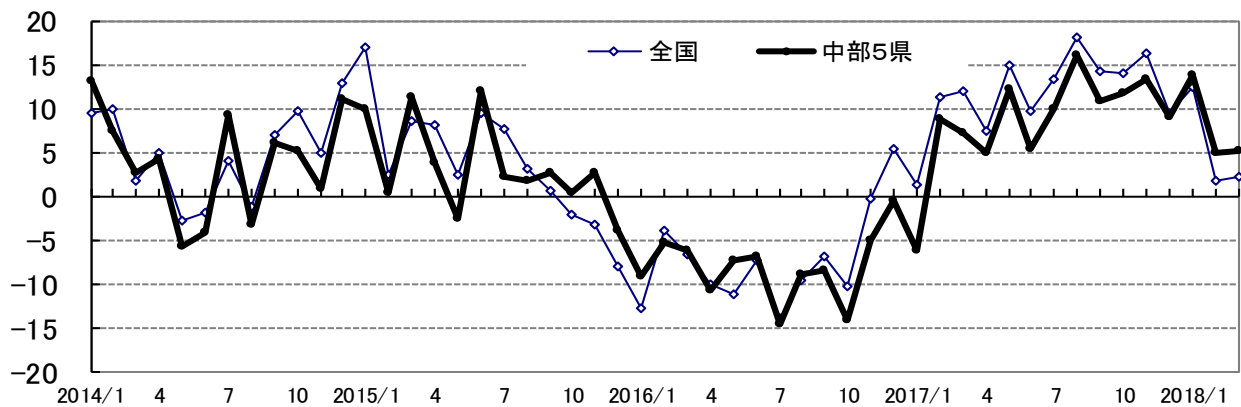
(資料) 「金属工作機械受注状況」 (中部経済産業局)

「工作機械統計」 (日本工作機械工業会)

4. 輸出入

① 通関輸出額 (対前年同月比、%)

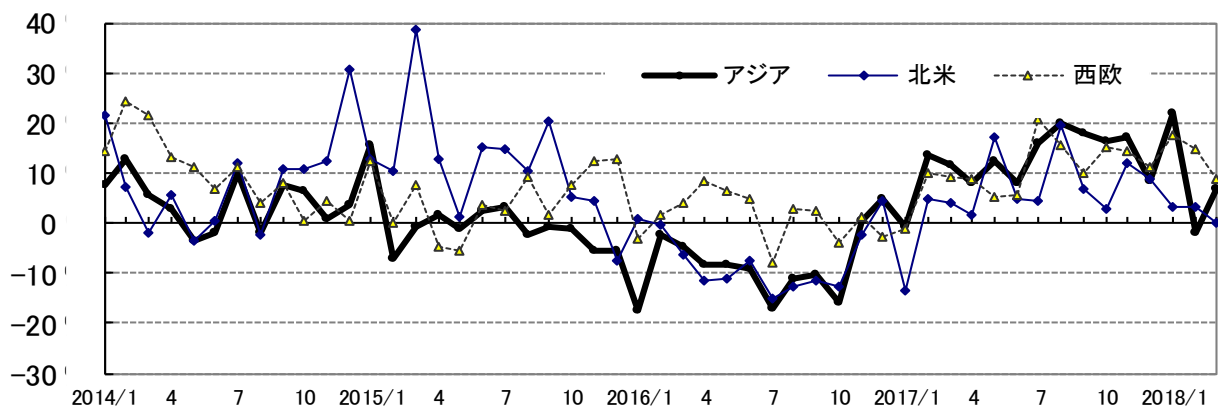
4月19日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

② 通関輸出額 <相手先別> (中部5県、対前年同月比、%)

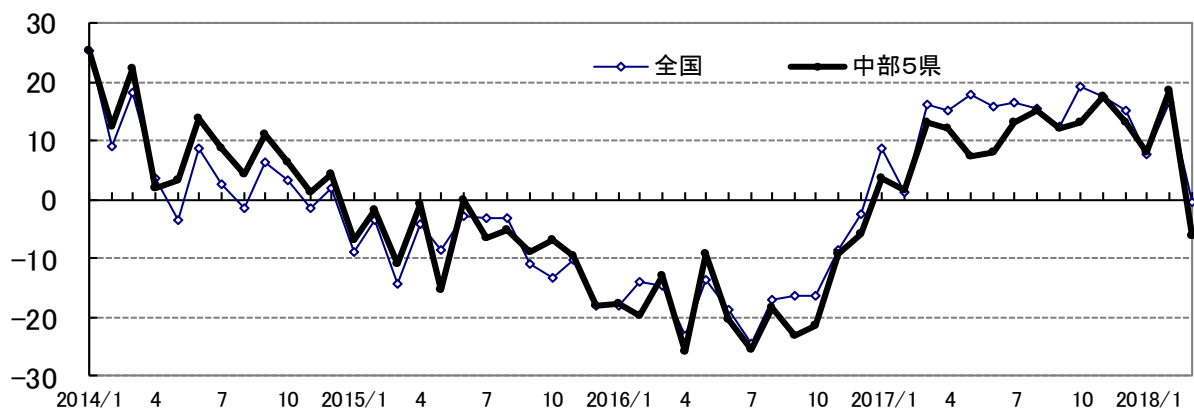
4月19日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)

③ 通関輸入額 (対前年同月比、%)

4月19日

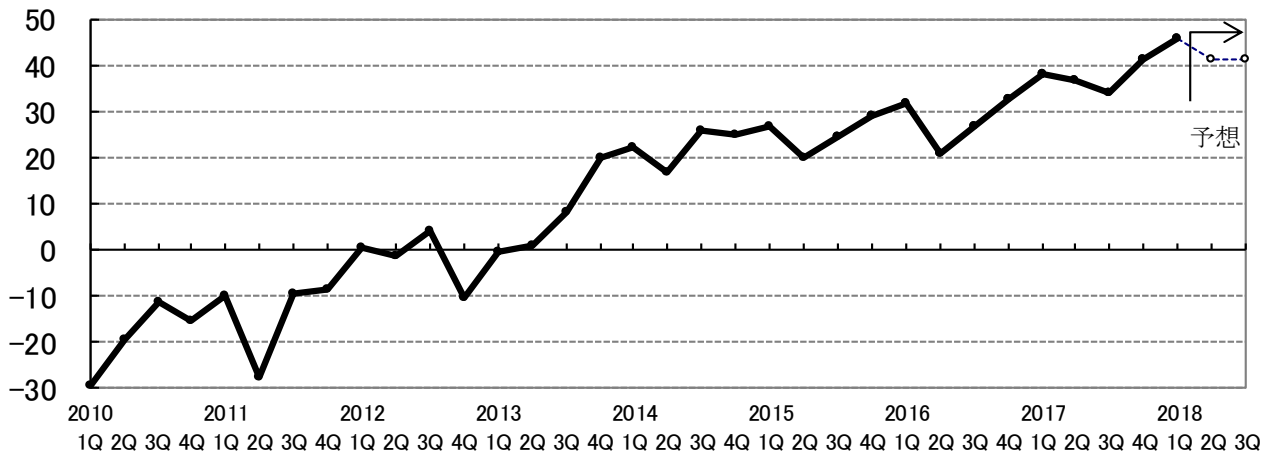


(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

5. 雇用

① 雇用判断 「不足」-「過剰」社数構成比

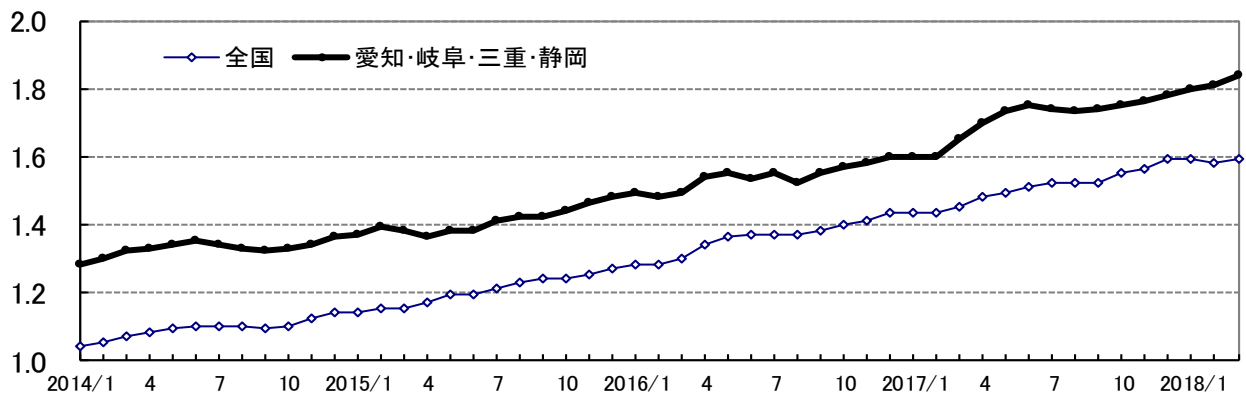
3月8日



(資料) 本会アンケート調査 (3月)

② 有効求人倍率 (倍)

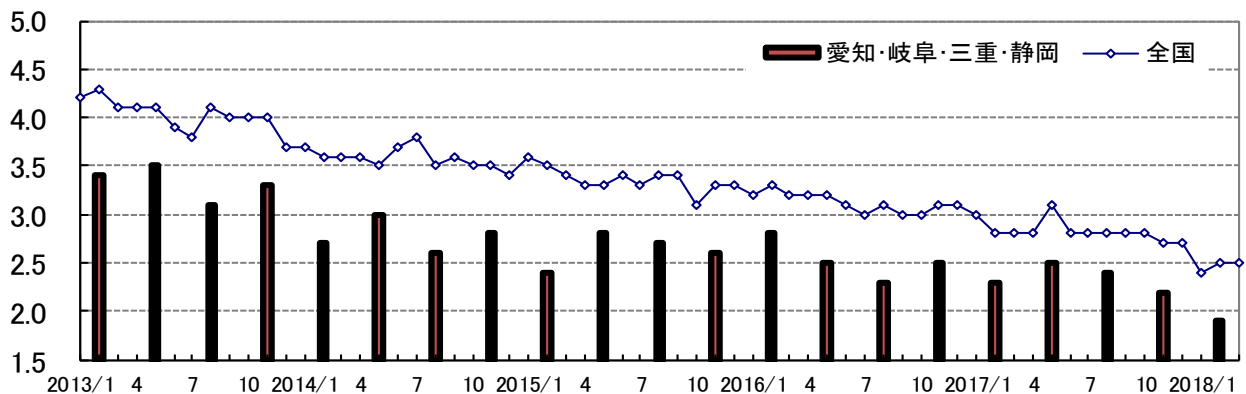
4月27日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

③ 完全失業率 (%)

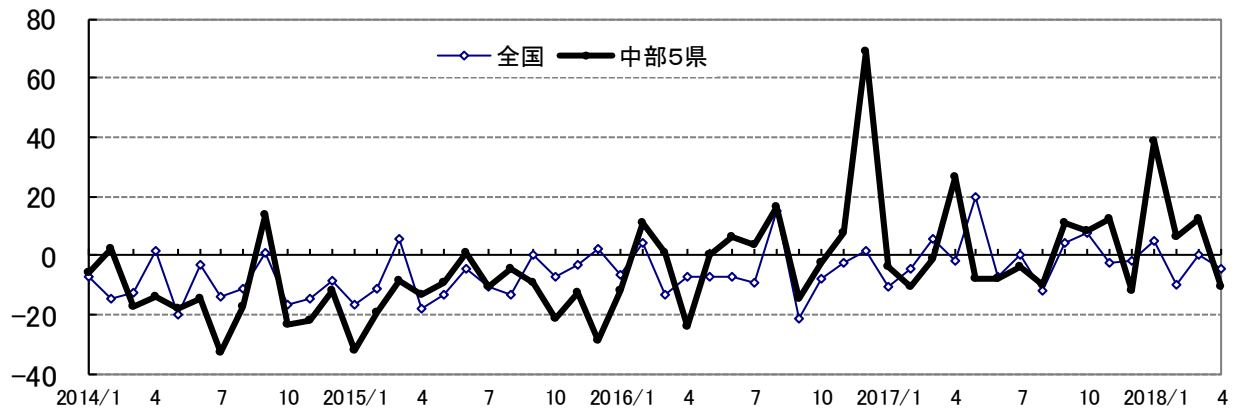
4月27日



(資料) 「労働力調査」 (総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

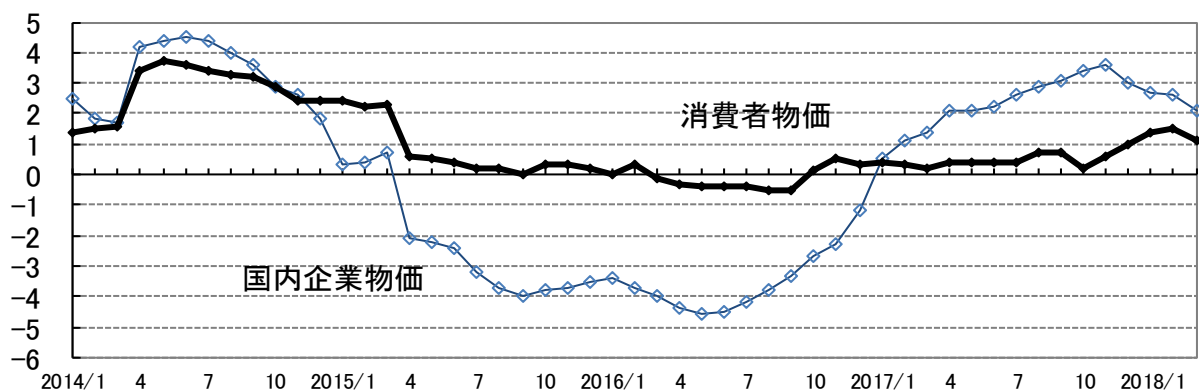
5月10日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

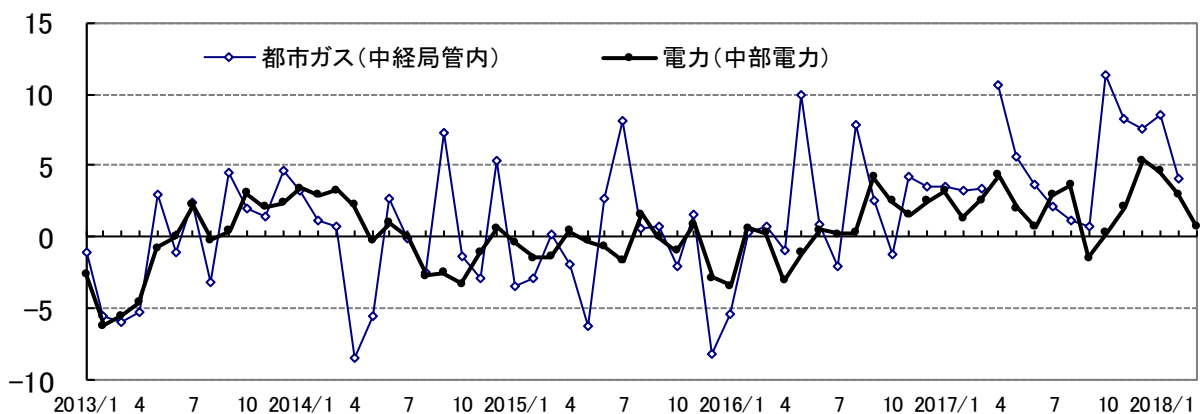
4月20日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

5月2日



(資料) 「電力」は高圧・特別高圧 (中部電力)。

都市ガスは2017年3月まで「管内ガス統計」(中部経済産業局) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部。2017年4月からは「ガス事業生産動態統計」(資源エネルギー庁) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部、石川県・富山県であり、管内対象が異なるため、連続しない。

9. 為替相場の推移 (日次、終値、円/ドル)

4月平均 107.43 円/ドル



10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

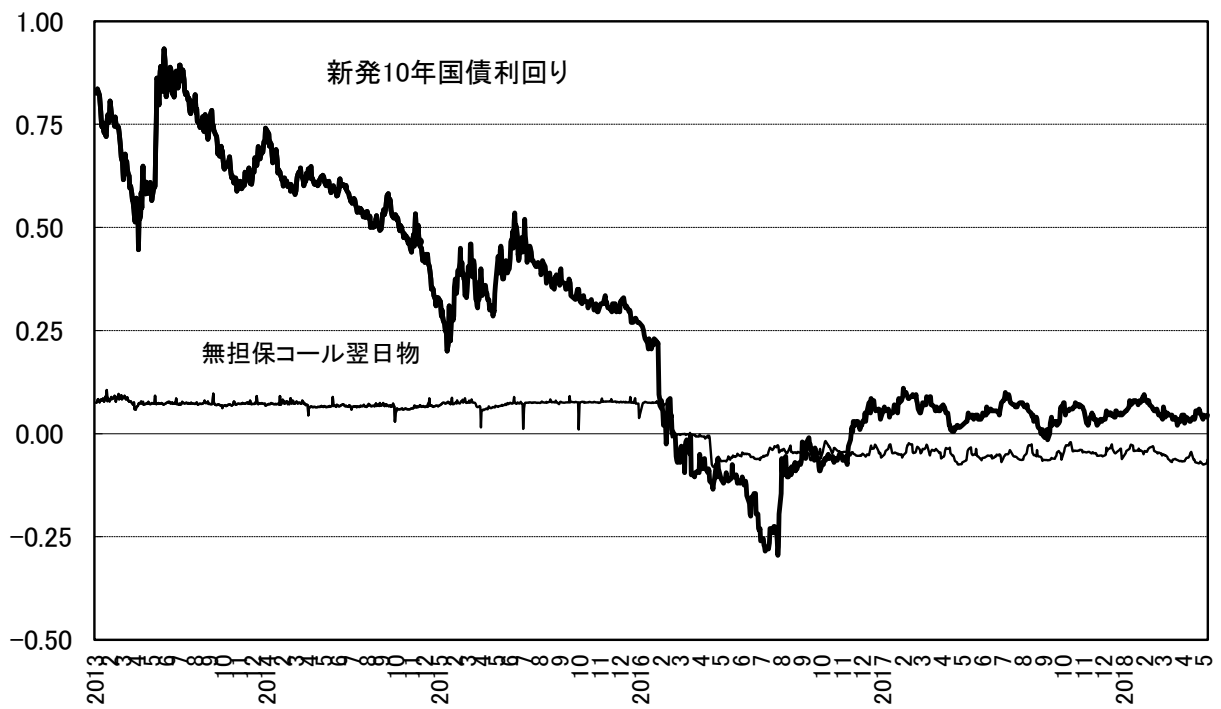
4月平均 21,868.79 円



11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)

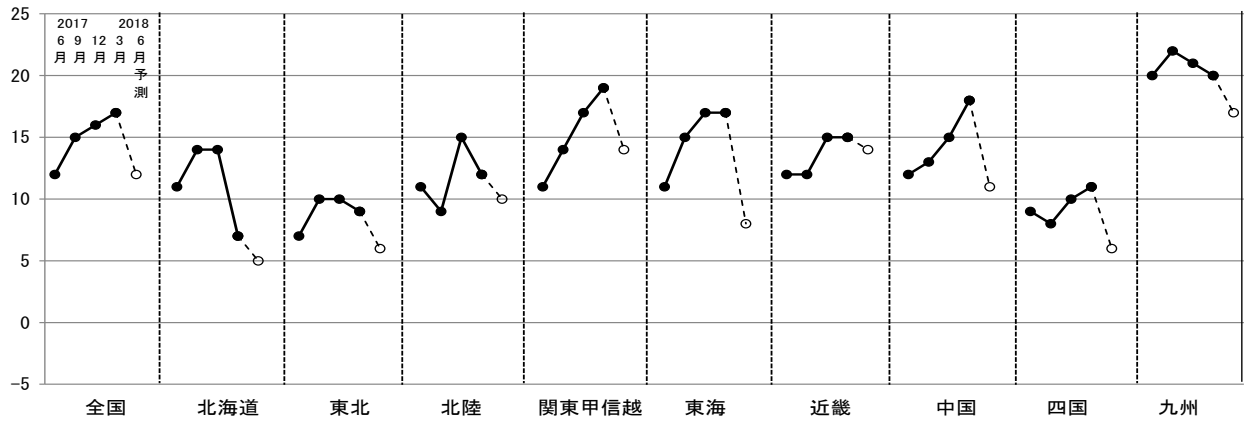


12. 長短金利の推移 (日次、%)



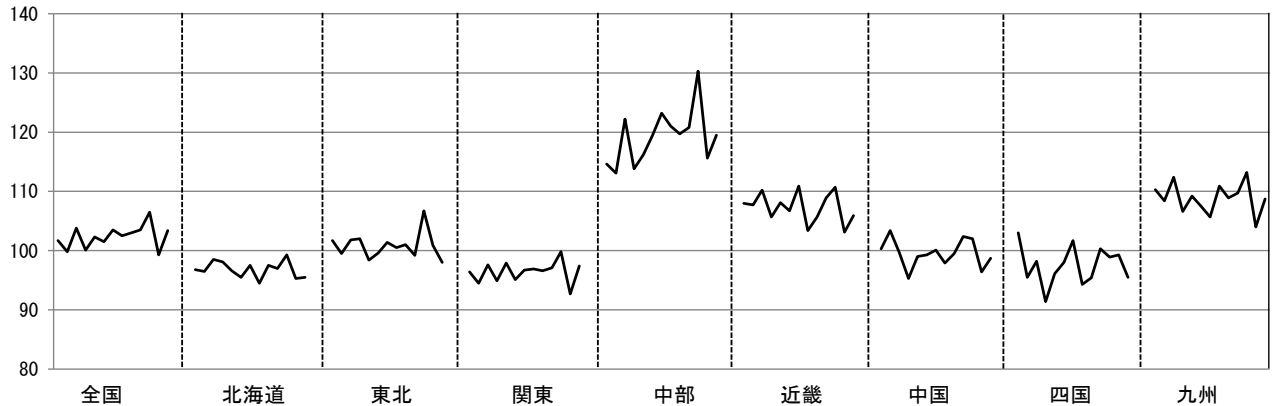
Ⅲ 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I (日銀「短観」地域別業況判断D I (全産業)、期間:2017年6月~2018年6月(予測))



【地域】 東北: 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 北陸: 富山、石川、福井 関東甲信越: 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野
 東海: 岐阜、静岡、愛知、三重 近畿: 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国: 鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国: 徳島、香川、愛媛、高知 九州: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

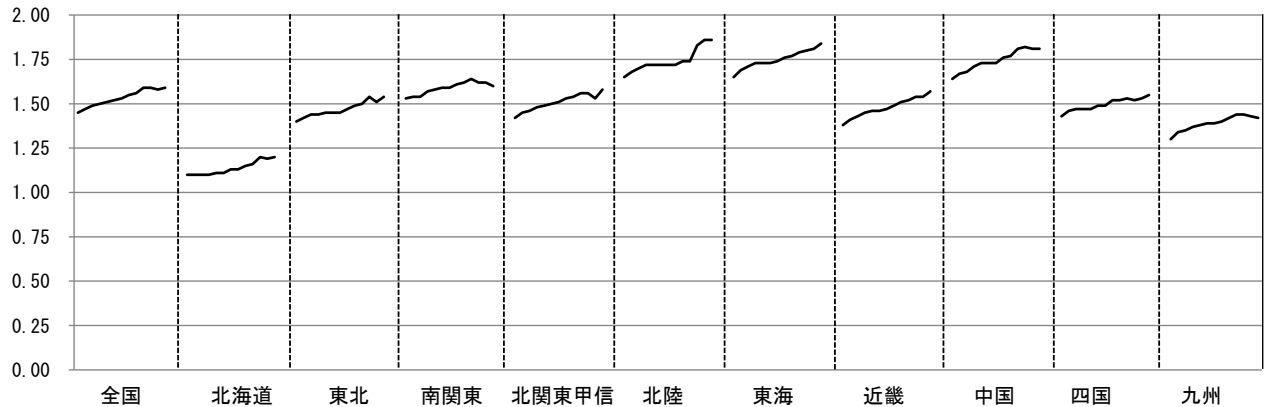
2. 鉱工業生産指数 (期間:2017年2月~2018年2月)



(資料) 鉱工業指数 (経済産業省、各経済産業局) 2010年=100

【地域】 東北: 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東: 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
 中部: 愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿: 福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国: 鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国: 徳島、香川、愛媛、高知 九州: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 有効求人倍率 (期間:2017年3月~2018年3月)



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

【地域】 東北: 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東: 埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信: 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
 北陸: 新潟、富山、石川、福井 東海: 岐阜、静岡、愛知、三重 近畿: 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 中国: 鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国: 徳島、香川、愛媛、高知 九州: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

IV 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率 (%)

	2015年	2016年	2015年				2016年				2017年			
			10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
日本	前期比年率	1.1	1.0	▲ 1.1	2.7	1.3	0.9	1.1	1.9	2.4	2.4	1.6		
アメリカ	前期比年率	2.6	1.5	0.5	0.6	2.2	2.8	1.8	1.2	3.1	3.2	2.9		
ユーロ圏	前期比年率	2.0	1.8	1.9	2.2	1.4	1.7	2.6	2.6	2.9	2.8	2.7		
ドイツ	前期比年率	1.7	1.9	1.7	2.6	1.9	1.3	1.7	3.6	2.6	3.0	2.5		
フランス	前期比年率	1.3	1.2	0.9	2.5	▲ 0.4	0.6	1.9	2.7	2.5	2.1	2.8		
イギリス	前期比年率	2.2	1.9	2.9	0.8	1.9	2.2	3.0	1.3	1.0	1.9	1.6		
中国	前年同期比	6.9	6.7	6.8	6.7	6.7	6.7	6.8	6.9	6.9	6.8	6.8		
韓国	前期比年率	2.8	2.9	2.8	2.6	3.3	1.6	2.9	4.0	2.6	5.7	▲ 0.9		
ブラジル	前年同期比	▲ 3.8	▲ 3.5	▲ 5.6	▲ 5.2	▲ 3.4	▲ 2.7	▲ 2.5	0.0	0.4	1.4	2.1		
ロシア	前年同期比	▲ 2.8	▲ 0.2	▲ 3.2	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.2	0.4	0.6	2.5	2.2	0.9		
インド	前年同期比	7.9	7.1	7.2	9.3	8.1	7.6	6.8	6.1	5.7	6.5	7.2		

2. 鉱工業生産 (前年同月比、%)

	2015年	2016年	2017年												2018年		
			3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
日本	▲ 1.2	▲ 0.1	3.5	5.7	6.5	5.5	4.7	5.0	2.5	5.7	3.6	4.5	2.9	1.6	—		
アメリカ	0.3	▲ 1.9	1.9	0.9	2.2	1.8	1.6	0.9	1.1	2.6	3.6	3.1	3.4	4.6	4.3		
ユーロ圏	2.1	1.6	2.2	1.0	4.2	2.8	3.2	4.2	4.1	2.7	4.7	5.2	3.7	2.9	—		
ドイツ	0.8	1.2	1.6	2.4	4.5	2.4	4.0	4.7	4.0	2.1	6.1	7.2	5.0	2.5	—		
フランス	1.7	0.3	2.4	▲ 0.5	3.5	2.4	3.6	2.2	3.5	5.4	2.7	3.8	0.5	4.4	—		
イギリス	1.3	1.4	1.8	▲ 0.1	0.8	1.7	2.1	2.0	2.8	3.8	2.1	0.4	1.1	2.3	—		
中国	6.1	6.0	7.6	6.5	6.5	7.6	6.4	6.0	6.6	6.2	6.1	6.2	—	7.2	—		
韓国	▲ 0.3	2.3	5.0	3.7	1.8	1.2	1.6	2.3	10.0	▲ 5.6	▲ 1.1	▲ 4.8	4.3	▲ 6.4	—		
ブラジル	▲ 8.2	▲ 6.4	1.9	▲ 4.3	4.5	0.7	2.9	4.0	2.5	5.4	4.6	4.5	5.8	2.8	—		
ロシア	▲ 2.4	2.1	0.5	1.3	4.0	1.5	▲ 0.3	0.0	0.8	▲ 1.6	▲ 6.8	▲ 1.7	0.6	4.3	0.2		
インド	3.3	5.3	4.1	3.2	2.9	▲ 0.3	1.0	4.8	4.1	1.8	8.5	7.1	7.4	7.1	—		

3. 失業率 (%)

	2015年	2016年	2017年												2018年		
			3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
日本	3.4	3.1	2.8	2.8	3.0	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.4	2.5	—		
アメリカ	5.3	4.9	4.5	4.4	4.3	4.3	4.3	4.4	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1		
ユーロ圏	10.9	10.0	9.4	9.2	9.2	9.0	9.0	9.0	8.9	8.8	8.7	8.6	8.6	8.5	—		
ドイツ	4.6	10.1	3.9	3.9	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5	—		
フランス	10.4	10.1	9.6	9.5	9.5	9.5	9.6	9.6	9.4	9.2	9.0	9.0	9.0	8.9	—		
イギリス	5.3	4.8	4.5	4.4	4.4	4.3	4.3	4.2	4.2	4.2	4.3	4.2	4.1	—	—		
韓国	3.6	3.7	3.6	3.9	3.6	3.8	3.5	3.7	3.7	3.6	3.7	3.7	3.6	3.6	4.0		
ブラジル	5.4	5.4	13.6	13.3	13.0	12.8	12.6	12.4	12.2	12.2	12.0	11.8	12.2	12.6	—		
ロシア	5.6	5.5	5.4	5.4	5.2	5.1	5.1	5.0	5.0	5.1	5.1	5.1	5.2	5.0	—		

(資料) 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

V トピックス

1. 最近の主な動き <3月16日～5月10日>

- ・衆参両院は本会議で日銀の黒田総裁を続投させる政府の同意人事案を可決(3/16)
- ・米連邦準備理事会（F R B）は米連邦公開市場委員会（F O M C）で、3カ月ぶりに0.25%の利上げを決定(3/21)
- ・トランプ大統領は中国による知的財産の侵害などを理由に通商法301条に基づき、中国からの幅広い輸入品に高関税を課す制裁措置を表明(3/23)
- ・トランプ米政権は鉄鋼とアルミニウムにそれぞれ25%、10%の追加関税を課す輸入制限を発動(3/23)
- ・政府は米国を除く11カ国で署名した環太平洋経済連携協定（T P P）の発効に必要な関連法案と新協定の承認案を閣議決定(3/27)
- ・2018年度予算は参議院本会議で賛成多数で可決、成立。歳出総額は97兆7,128億円と6年連続で過去最大を更新(3/28)
- ・北朝鮮の金正恩委員長は中国・北京を訪問し、習近平国家主席と首脳会談を実施(3/25-28)
- ・日銀が発表した3月の企業短期経済観測調査（短観）は、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数（D I）が前回の昨年12月調査から2ポイントの下落となり、2016年3月調査以来、2年ぶりに悪化(4/2)
- ・政府は働き方改革関連法案を閣議決定(4/6)
- ・政府は日銀の黒田東彦総裁を4月9日付で再任する人事を閣議決定(4/6)
- ・日本人を含めて海外に出国する人から1人あたり1,000円を徴収する国際観光旅客税法が参議院本会議で可決、成立(4/11)
- ・日銀は4月の地域経済報告（さくらリポート）を発表し、全国9地域のうち、四国と九州・沖縄の2地域で景気判断を引上げ(4/12)
- ・日中両政府は、都内で約8年ぶりに閣僚級の「ハイレベル経済対話」を開催。米中関係を念頭に貿易戦争回避への協力が必要との認識を共有(4/16)
- ・国際通貨基金（I M F）は最新の経済見通しを発表。2018年の世界の成長率見通しを3.9%、日本を1.2%とし、1月時点の予測を据え置いた(4/17)
- ・米国・フロリダで日米首脳会談が開催され、北朝鮮や通商問題を中心に話し合い。貿易協定等の通商問題については、貿易や投資などを協議する、新たな枠組みの創設で合意(4/18-19)
- ・米国・ワシントンで開催された20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議は米国の保護主義が世界の経済成長のリスクになるとの認識をおおむね共有し、閉幕(4/19-20)

- ・経団連が発表した 2018 年春闘の第 1 回集計は、定期昇給やベースアップを含む大手企業の月給の賃上げ率が平均で 2.54%と前年より 0.36 ポイント上昇。回答額は 1,466 円アップの 8,621 円 (4/25)
- ・日銀は金融政策決定会合で金融緩和策の現状維持を決定。一方で、「2019 年度ごろ」としていた 2%の物価目標の達成時期については文言を削除 (4/27)
- ・韓国の文在寅大統領と北朝鮮の金正恩委員長は板門店で会談。署名した「板門店宣言」では南北共通の目標として、朝鮮半島の「完全な非核化」を実現すると明記 (4/27)
- ・ニューヨーク原油先物相場の終値が 1 バレル=70.73 ドルで取引終了。終値が 70 ドルを超えたのは、2014 年 11 月下旬以来、約 3 年 5 カ月ぶり (5/7)
- ・トランプ米大統領は 2015 年に欧米など 6 カ国がイランと結んだ核合意からの離脱を表明。対イラン経済制裁を再開する大統領令にも署名 (5/8)
- ・東京で日中韓首脳会談が開催され、朝鮮半島の完全な非核化に向けた連携で一致。経済分野では、日中韓自由貿易協定 (F T A) の早期妥結を目指す方針も確認 (5/9)

注：太字はVI特集で内容を紹介

2. 今後の公表予定

①注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
5月21日	貿易統計（4月分）	財務省	輸出の動向
5月29日	有効求人倍率（4月）	厚生労働省	人手不足の動向
5月29日	失業率（4月）	総務省	人手不足の動向
5月31日	鉱工業生産指数 （4月速報値）	経済産業省	為替変動による影響など
5月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など
6月8日	1-3月GDP速報（2次速報）	内閣府	成長率の動向など
6月14日 6月15日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	追加金融緩和の有無、政策動向など
7月2日	日銀短観	日本銀行	業況判断など

②中部圏に関する報告など

公表予定日	報告など	発表元
6月上旬	法人企業景気予測調査	東海財務局
6月中旬	最近の管内の経済動向	中部経済産業局

③海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
6月1日	米国雇用統計	米国労働省
6月12日	米国連邦公開市場委員会 （FOMC）	FRB（米連邦準備制度理事会）
7月下旬	米国GDP （4-6月分速報値）	米国商務省

Ⅵ 特集

1. 景気の現状と先行きについて

(1) さくらレポート（4/12、日本銀行）

日本銀行は4月12日の全国支店長会議でまとめた4月の地域経済報告（さくらレポート）を発表した。

前回報告（2018年1月）と比較すると、全9地域の内、四国と九州・沖縄の2地域の景気判断を引き上げ、反対に北海道は判断を引き下げた。また、その他の6地域については景気判断を据え置いた。この背景としては、海外経済の着実な成長に伴い、輸出が増加基調にある中で、労働需給が着実に引き締まりを続け、個人消費が改善するなど、所得から支出への前向きな循環が続いていることが挙げられている。

	【18/1月判断】	前回との比較	【18/4月判断】
北海道	回復している	↓	緩やかに回復している
東北	緩やかな回復を続けている	→	緩やかな回復を続けている
北陸	拡大している	→	拡大している
関東甲信越	緩やかに拡大している	→	緩やかに拡大している
東海	拡大している	→	拡大している
近畿	足取りをより確かなものとしつつ、緩やかに拡大している	→	安定したペースで緩やかに拡大している
中国	緩やかに拡大している	→	緩やかに拡大している
四国	緩やかな回復を続けている	↑	回復している
九州・沖縄	緩やかに拡大している	↑	しっかりとした足取りで、緩やかに拡大している

（出所）日本銀行 さくらレポート（2018年4月）「各地域の景気判断の概要」より引用

(2) ESPフォーキャスト (4/10、日本経済研究センター)

4月10日に日本経済研究センターが発表した4月のESPフォーキャスト(注1)によると、実質経済成長率は2017年度をピークに2018年度以降はやや鈍化すると見込んでいる。

	2017年度	2018年度	2019年度
実質GDP成長率 (%)	1.81	1.25	0.79
消費者物価上昇率 (%)	0.70	0.94	1.37

(注1) ESPフォーキャスト：民間エコノミスト40名の予測平均値、回答期間3/27～4/3

(3) IMFの見通し (4/17)

IMFは4月17日に発表した世界経済見通しで、2018年、2019年の世界経済の成長率をそれぞれ3.9%とし、今年1月の見通しから据え置いた。世界広域にわたって経済が勢いづいており、また、米国で拡張的な財政政策が大きく展開される見込みであることを踏まえ、世界経済の成長率は3.9%に達すると予測されている。一方で、堅調な成長もいずれ低下することは避けられず、景気が好調なうちに後退期への備えが必要であるとしている。

日本については、1月の予測を据え置き、2018年は1.2%としている。また、2019年は内外需とも底堅く移行するものの、先行きは潜在成長率並みの0.9%に戻ると予測されている。

ユーロ圏については、緩和的な金融政策に支えられ、成長を続け、2018年は2.4%、2019年は2.0%と2018年は1月の予測から0.2%上方修正している。

米国は拡張的な財政政策によって、労働市場が完全雇用を上回る状況になるなど、2018年は2.9%、2019年は2.7%の成長率を予測している。

中国は、財政刺激策の効果が逡減するのに伴い、2018年は6.6%、2019年は6.4%の成長率に鈍化するものと予測している。

	実質経済成長率 (%)		1月予測との差 (%)	
	2018年	2019年	2018年	2019年
世界	3.9	3.9	0.0	0.0
先進国	2.5	2.2	0.2	0.0
米国	2.9	2.7	0.2	0.2
ユーロ圏	2.4	2.0	0.2	0.0
ドイツ	2.5	2.0	0.2	0.0
日本	1.2	0.9	0.0	0.0
中国	6.6	6.4	0.0	0.0

(出所) IMF: "World Economic Outlook, April 2018"

2. 2018 年春季労使交渉について（4/6 発表、連合の集計結果より）

連合が4月4日時点でまとめた「2018 年春季生活闘争 第3回回答集計結果」によると、定期昇給とベアを合わせた賃上げ額の平均は6,262円と前年同期を115円上回り、賃上げ率では2.13%と前年同期を0.08ポイント上回った。

内訳では300人以上の労働組合で、賃上げ額の平均は6,351円と前年同期を129円上回り、賃上げ率では2.13%と前年同期を0.07ポイント上回った。

また、300人未満の労働組合では、賃上げ額の平均は5,180円と前年同期を209円上回り、賃上げ率では2.06%と前年同期を0.07ポイント上回った。

非正規社員においては、時給の上昇額は平均で25.67円と前年同期を1.04円上回った。一方で、月給の上昇額は平均で4,639円と前年同期を219円下回った。

（図表1）賃上げ額（全体平均）

	賃上げ額	賃上げ率	集計組合数	集計組合員数
2018 回答(2018/4/4 集計)	6,262 円	2.13%	2,566	2,274,650 人
2017 回答(2017/3/29 集計)	6,147 円	2.05%	1,954	2,015,489 人
2018 回答-2017 回答	115 円	0.08%	612	259,161 人

（図表2）賃上げ額（300人以上の労組の平均）

	賃上げ額	賃上げ率	集計組合数	集計組合員数
2018 回答(2018/4/4 集計)	6,351 円	2.13%	985	2,107,539 人
2017 回答(2017/3/29 集計)	6,222 円	2.06%	799	1,893,055 人
2018 回答-2017 回答	129 円	0.07%	186	214,484 人

（図表3）賃上げ額（300人未満の中小労組の平均）

	賃上げ額	賃上げ率	集計組合数	集計組合員数
2018 回答(2018/4/4 集計)	5,180 円	2.06%	1,581	167,111 人
2017 回答(2017/3/29 集計)	4,971 円	1.99%	1,155	122,434 人
2018 回答-2017 回答	209 円	0.07%	426	44,677 人

（図表4）非正規労働者賃金(単純平均)

	時給		月給	
	賃上げ額	集計組合数	賃上げ額	集計組合数
2018 回答(2018/4/4 集計)	25.67 円	173	4,639 円	67
2017 回答(2017/3/29 集計)	24.63 円	125	4,858 円	32
2018 回答-2017 回答	1.04 円	48	▲219 円	35

（出所）日本労働組合総連合会「2018 年春季生活闘争 第3回回答集計結果について」

3. 日銀の「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」について（4月27日日銀）

日銀は4月27日の金融政策決定会合で現行の金融緩和策の継続を決め、半年ごとにまとめる「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」を公表した。

その中で、「2019年度ごろ」としていた2%の消費者物価上昇率の達成時期については文言を削除した。

2018年度の物価上昇率見通しは前回から0.1%引き下げ、1.3%とした。また、2018年3月の消費者物価指数（生鮮食品を除く）は前年同月比で0.9%と日銀の2%目標との乖離は依然として大きい。

○展望レポートの概要（基本的見解より抜粋）

- ・我が国の経済は、海外経済が着実な成長を続けるもとで極めて緩和的な金融環境や政府支出による下支えなどを背景に潜在成長率を上回る成長を続けるとみられる。
- ・2019年度から2020年度にかけては、設備投資の循環的な減速や消費税率引き上げの影響を背景に、成長ペースは鈍化するものの、外需に支えられて、景気の拡大基調が続くと見込まれる。
- ・消費者物価（生鮮食品を除く）の前年比は、マクロ的な需給ギャップが改善を続けるもとで、企業の賃金・価格設定スタンスが次第に積極化し、中長期的な予想物価上昇率も高まるとみられる。この結果、プラス幅の拡大基調を続け、2%に向けて上昇率を高めていくと考えられる。
- ・2019年度までの見通しを従来の見通しと比べると、成長率については、幾分上振れている。物価については、概ね不変である。
- ・リスクバランスをみると、経済については、2018年度は概ね上下にバランスしているが、2019年度以降は下振れリスクの方が大きい。物価については、下振れリスクの方が大きい。物価面では、2%の物価安定目標に向けたモメンタムは維持されているが、なお力強さに欠けており、引き続き注意深く点検していく必要がある。

2017～2020年度の見通し（前年比、単位：％）

	実質GDP	同左 (1月時点)	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	同左 (1月時点)
2017年度	1.9	1.9	0.7	0.8
2018年度	1.6	1.4	1.3	1.4
2019年度	0.8	0.7	2.3	2.3
2020年度	0.8	—	2.3 (1.8)	—

(注1) 政策委員の見通しの中央値

(注2) 2019年10月に消費税率が10%に引き上げられることを前提

(注3) () は消費税率引き上げの影響を除くケース

(出所) 日銀「経済・物価情勢の展望（2018年4月）」

以上